

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金及び預金	1,423,651	短期借入金	11,244,793
売掛金	1,032,758	1年内返済予定の長期借入金	2,484,027
商品及び製品	4,508,554	リース債務	5,958
仕掛品	106,330	未払金	535,502
原材料及び貯蔵品	55,889	未払費用	78,317
前渡金	224,314	未払法人税等	65,578
前払費用	141,620	設備関係未払金	2,350,579
未収収益	1,711,592	前受金	8,400
短期貸付金	6,673,448	その他	22,640
未収入金	919,046	流動負債合計	16,795,798
未収消費税等	196,177	固 定 負 債	
その他	136,344	長期借入金	5,173,497
貸倒引当金	△913,045	社債	3,000,000
流動資産合計	16,216,683	リース債務	4,651
固 定 資 産		繰延税金負債	299,222
有 形 固 定 資 産		債務保証損失引当金	6,782
建物	357,628	資産除去債務	1,552,350
構築物	1,561,775	その他	40,666
機械及び装置	12,816,511	固定負債合計	10,077,169
工具、器具及び備品	36,788	負債合計	26,872,968
土地	59,151	純 資 産 の 部	
リース資産	9,727	株 主 資 本	
建設仮勘定	251,884	資本金	10,367,230
有形固定資産合計	15,093,466	資本剰余金	
無 形 固 定 資 産		資本準備金	10,243,099
ソフトウェア	7,645	資本剰余金合計	10,243,099
その他	25,211	利益剰余金	
無形固定資産合計	32,856	その他利益剰余金	
投資その他の資産		繰越利益剰余金	△6,719,304
投資有価証券	828,428	利益剰余金合計	△6,719,304
関係会社株式	5,386,581	株 主 資 本 合 計	13,891,025
長期貸付金	3,215,162	評価・換算差額等	
長期前払費用	150,039	その他有価証券評価差額金	43,528
敷金	62,617	繰延ヘッジ損益	△40,666
その他	54,542	評価・換算差額等合計	2,862
貸倒引当金	△54,608	新株予約権	218,914
投資その他の資産合計	9,642,762	純 資 産 合 計	14,112,801
固定資産合計	24,769,085	負債・純資産合計	40,985,769
資 産 合 計	40,985,769		

損 益 計 算 書

（平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金	額
売上高		3,736,835
売上原価		
期首商品たな卸高	5,500,632	
当期商品仕入	—	
合	5,500,632	
その他払出高	982,255	
期末商品たな卸高	4,508,554	
差引商品売上原価	9,822	
業務受託原価	2,470,660	2,480,483
売上総利益		1,256,352
販売費及び一般管理費		1,482,931
営業損失		226,579
営業外収益		
受取利息	455,987	
受取配当金	8,171	
保険金収入	158,517	
受取補償金	41,213	
債務保証損失引当金戻入益	2,710	
その他	13,673	680,274
営業外費用		
支払利息	561,174	
風車復旧費	157,689	
その他	132,732	851,595
経常損失		397,900
特別利益		
投資有価証券売却益	166,739	
関係会社株式売却益	64,625	
国庫補助金収入	4,228,337	
新株予約権戻入益	8,299	4,468,001
特別損失		
固定資産売却損	78	
固定資産除却損	17,117	
課徴金	399,690	
固定資産圧縮損	4,171,133	4,588,019
税引前当期純損失		517,917
法人税、住民税及び事業税	8,989	
法人税等調整額	△41,150	△32,160
当期純損失		485,757

株主資本等変動計算書

（平成26年4月1日から
平成27年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本				株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	9,931,705	9,807,574	△6,233,547		13,505,732
事 業 年 度 中 の 変 動 額					
新 株 の 発 行	435,524	435,524	—		871,049
当 期 純 損 失 (△)	—	—	△485,757		△485,757
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)	—	—	—		—
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	435,524	435,524	△485,757		385,292
当 期 末 残 高	10,367,230	10,243,099	△6,719,304		13,891,025

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			新 株 予 約 権	純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	54,608	△123,436	△68,828	251,235	13,688,139
事 業 年 度 中 の 変 動 額					
新 株 の 発 行	—	—	—	—	871,049
当 期 純 損 失 (△)	—	—	—	—	△485,757
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 (純 額)	△11,080	82,770	71,690	△32,321	39,368
事 業 年 度 中 の 変 動 額 合 計	△11,080	82,770	71,690	△32,321	424,661
当 期 末 残 高	43,528	△40,666	2,862	218,914	14,112,801

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

A. 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

B. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

A. 商品及び製品

移動平均法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

B. 仕掛品

個別法による原価法

（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

C. 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	5～46年
構築物	2～45年
機械及び装置	3～22年

② 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(損益計算書)

当事業年度において表示の見直しを行った結果、前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「社債利息」（当事業年度64,620千円）は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。また、前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めて表示しておりました「風車復旧費」は金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。なお、前事業年度の「風車復旧費」は22,430千円であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

現金及び預金	1,099,252千円
売掛金	652,568千円
商品及び製品	1,819,233千円
短期貸付金	4,574,223千円
未収入金	202,195千円
建物	67,878千円
構築物	1,406,472千円
機械及び装置	12,082,409千円
工具、器具及び備品	8,653千円
土地	9,757千円
投資有価証券	766,600千円
関係会社株式	10,000千円
計	22,699,245千円

担保付債務

短期借入金	11,238,172千円
1年内返済予定の長期借入金	2,484,027千円
長期借入金	5,173,497千円
計	18,895,698千円

関係会社等の借入金に対して担保に供している資産

関係会社株式	4,942,900千円
長期貸付金	2,884,275千円
計	7,827,175千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

3,184,451千円

(3) 保証債務

他の会社の金融機関からの借入債務、リース債務及び設備関係未払金に対し債務保証を行っております。

銚子屏風ヶ浦風力開発㈱	10,600千円
イオスエンジニアリング&サービス㈱	129,155千円
㈱MJウィンドパワー市原	78,889千円
二又風力開発㈱	5,604,646千円
松前風力開発㈱	148,140千円
風力開発㈱	599,053千円
計	6,570,485千円

(4) 関係会社に対する金銭債権、債務

短期金銭債権	10,179,290千円
長期金銭債権	2,917,154千円
短期金銭債務	169,676千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引	
売上高	238,974千円
販売費及び一般管理費	111,626千円
営業取引以外の取引	
受取利息	454,292千円
支払利息	1,077千円

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払費用	14,993千円
税務上の繰越欠損金	1,662,189千円
減価償却超過額	70,428千円
投資有価証券評価損	43,014千円
関係会社株式評価損	62,157千円
貸倒引当金	312,552千円
資産除去債務	501,409千円
その他有価証券評価差額金	29,211千円
未収収益	27,663千円
合併に伴う未実現利益修正	132,991千円
その他	91,618千円
繰延税金資産小計	2,948,230千円
評価性引当額	△2,948,230千円
繰延税金資産合計	—千円
繰延税金負債	
資産除去債務	235,305千円
その他有価証券評価差額金	63,916千円
繰延税金負債合計	299,222千円
繰延税金資産（負債）の純額	△299,222千円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債は33,923千円減少し、法人税等調整額が25,908千円、その他有価証券評価差額金が8,015千円増加しております。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	二又風力開発㈱	59.9	役員の兼任	貸付利息	78,493	未収収益	393,780
				資金の返済	210,455	長期貸付金	1,564,337
				債務保証	5,604,646	—	—
子会社	南房総風力開発㈱	68.0	役員の兼任	資金の貸付	215	短期貸付金	1,092,121
				資金の返済	50,000	—	—
子会社	胎内風力開発㈱	100.0	役員の兼任	貸付利息	82,413	未収収益	183,767
				資金の貸付	7,871	短期貸付金	1,968,179
				資金の返済	95,808	—	—
子会社	銭函風力開発㈱	100.0	役員の兼任	資金の貸付	9,004	短期貸付金	823,757

子会社	松前風力開発㈱	100.0	役員の兼任	貸付利息	89,979	未収収益	329,504
				資金の貸付	159,010	短期貸付金	1,973,627
				債務保証	148,140	—	—
子会社	風力開発㈱	100.0	役員の兼任	—	—	売掛金	652,568
				資金の返済	210,000	短期貸付金	604,622
				債務保証	599,053	—	—
関連会社	吹越台地風力開発㈱	40.0	役員の兼任	—	—	長期貸付金	1,168,937

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
3. 取引価格については、市場の取引実績を勘案し、協議のうえ決定しております。
4. 債務保証については、設備資金、運転資金等として金融機関等からの融資等に対して保証を行ったものであり、保証料の受領はしていません。
5. 子会社への貸倒懸念債権等について、合計967,654千円の貸倒引当金を計上しております。また同一の子会社において104,246千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	塚脇正幸	(被所有) 直接 1.23%	当社代表取締役	担保の受入 (注2)	57,700	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 銀行からの借入に対して担保提供を受けております。

8. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 827円19銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 30円81銭 |

9. 重要な後発事象に関する注記

(当社株券等に対する公開買付けの結果について)

JWDホールディングス株式会社(以下「公開買付者」といいます。)が平成27年3月24日から実施しておりました、当社の普通株式及び新株予約権に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)が平成27年5月8日をもって終了し、公開買付者より本公開買付けにおいて当社の普通株式12,671,140株の応募があった旨の報告を受けました。

本公開買付けにおいては当社の普通株式12,671,140株の応募があったものの、公開買付者は本公開買付けにより、当社の発行済株式の全てを取得できなかったことから、平成27年3月23日付「MB0の実施及び応募の推奨に関するお知らせ」の3.(5)「本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)」に記載の一連の手続きに従って、当社の発行済普通株式の全てを取得することを予定しているとのことです。

その結果、当社普通株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社普通株式を東京証券取引所において取引することはできません。